

令和4年度 川西市産業ビジョン推進委員会 次第

日時 令和4年8月12日(金)

15:00～17:00

場所 4階庁議室・オンライン併用開催

1. 開会

2. 委員紹介

【委員名簿】

3. 議事

(1) 推進状況の報告

【資料1、2】

産業ビジョンの推進状況について、評価指標・各事業の概要・実績・実施方針等を報告
令和4年度に新規実施する事業の概要・進捗を報告

(2) 意見交換

委員の見地からの、社会経済情勢や市域の経済情勢について
推進状況への、ご意見・ご提案

4. 閉会

川西市産業ビジョン推進委員会 委員名簿

(委員任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日)

		分野	氏名	選出区分	出席
1	委員長	学識経験者	佐々木 保幸	関西大学 経済学部	オンライン
2	副委員長	学識経験者	吉田 満梨	神戸大学大学院 経営学研究科	対面
3	委員	学識経験者	山本 利映	(株)ともに経営研究所	対面
4	委員	学識経験者	木原 奈穂子	鳥取大学 農学部	対面
5	委員	学識経験者	時任 啓佑	武庫川女子大学 実践学習センター	対面
6	委員	必要と認めるもの	辻田 卓也	能勢電鉄(株) 鉄道事業部	対面
7	委員	必要と認めるもの	長濱 顕司	(株)池田泉州銀行 川西支店	欠席
8	委員	必要と認めるもの	野原 和憲	野原興産(株) 川西市商工会	対面
9	委員	必要と認めるもの	西村 典子	伊丹社労士事務所 川西市商工会	対面
10	委員	必要と認めるもの	谷田 育代	伊丹公共職業安定所	欠席
11	オブザーバー		藤重 智哉	川西市商工会	オンライン
12	オブザーバー		高瀬 雄一郎	JA兵庫六甲 川西営農支援センター	対面
13	オブザーバー		向井 務	川西市中心市街地活性化協議会 タウンマネージャー	対面

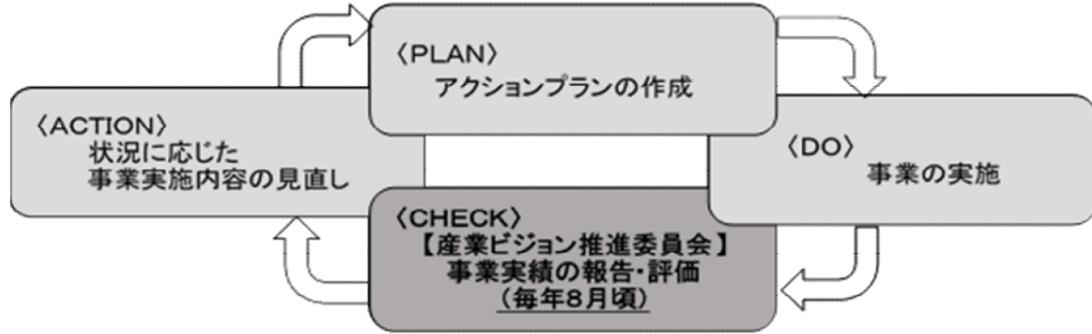
(敬称略)

産業ビジョンの推進にかかるPDCAサイクルについて

1. 産業ビジョンの推進体制について

産業ビジョン推進委員会で、産業ビジョンの推進状況について、基本方針の評価指標及び事業実績の報告・評価を行い、新規事業実施の検討や実施内容の見直しにつなげます。

推進体制のイメージ
計画期間：R2～9年度（前期：R2～4年度、後期：R5～9年度）



2. 報告書の記載事項について

(1) 基本方針の評価指標

基本方針の4項目ごとに、成果を示す「アウトカム指標」として設定しています。

報告時点の最新値を記載していますが、国勢調査や経済センサス活動調査による統計データを採用しているものがあり、調査年度によって、毎年更新ができない指標もあります。

(2) 事業の推進状況の報告

各事業の担当課が各報告事項に記載したものを、取りまとめています。

- 事業概要欄
- ・「事業展開の方向性」に沿って現在実施している事業の概要を記入しています。
 - ・一行目は、「(事業名)」として、事業名または、事業内容を端的に示す見出しです。
 - ・R4年度から新規事業として開始したものは、事業概要の欄を網掛けしています。

- 各年度実績・実施所感
- ・「実績」欄は、各年度に実施した事業の「アウトプット指標」として設定した数値等を記入しています。
 - ・「実施所感」欄は、事業環境や実施内容等の所感を記入しています。

- 評価点
- ・各年度の事業実施結果について、「」「」「」「×」「-」として評価しています。
 - 「」：大きな成果があった
 - 「」：めざした成果があった
 - 「」：めざした成果には至らなかった
 - 「×」：大きく成果には至らなかった
 - 「-」：事業実施に向けて検討中、または事業が実施できなかった

R4年度実施方針
R3年度実績、実施所感、評価点を踏まえ、R4年度の事業実施方針を記入しています。

3. 第6次総合計画の策定方針に応じた見直し時期について

総合計画の策定スケジュールが変更	R3、4年度策定手続き（計画期間：R5～14年度、10年間） R4、5年度策定手続き（計画期間：R6～13年度、8年間）
------------------	---

産業ビジョンの見直しは、総合計画の策定手続きに連動し、R5年度に検討

基本方針の評価指標

基本方針1. しごとの創出と暮らし・まちの活性化

指標名	基準年度	基準値	R3 ()はテ-ク時点	R4最新値 ()はテ-ク時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
起業セミナー受講者の起業者数	H30	11人	14人 (R2)	25人 (R3)	30人		川西市産業振興課
開業率	H28	5.30%	5.30% (H28)		6.00%		経済センサス活動調査

基本方針2. まちのにぎわいと歴史・自然体験による交流の活性化

指標名	基準年度	基準値	R3 ()はテ-ク時点	R4最新値 ()はテ-ク時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
観光入込客数	H29	2,436 (千人)	2,302千人 (R1)	1,206千人 (R2)	2,500 (千人)		兵庫県観光客動態調査報告書
中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日) 6地点	H30	44,177 (人)	-	-	47,000 (人)		川西市産業振興課
中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日) 4地点	H30	36,017 (人)	32,289人 (R2)	39,855人 (R3)	38,318 (人)		川西市産業振興課

第3期川西市中心市街地活性化基本計画の策定に合わせて、調査地点及び地点数を変更しているため、6地点の最新値は不明。そのため、共通する4地点の数値を記載。目標値は基準値の割合から算出。

基本方針3. 既存産業の持続と活性化

指標名	基準年度	基準値	R3 ()はテ-ク時点	R4最新値 ()はテ-ク時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
市内総生産額	H30	344,855 (百万円)	330,412百万円 (R1)		360,000 (百万円)		兵庫県市町内総生産
市内事業所数	H28	4,014 (事業所)	4,014事務所 (H28)		4,014 (事業所)		経済センサス活動調査
市内事業所従業者数	H28	37,261 (人)	37,261人 (H28)		37,261 (人)		経済センサス活動調査
市内で買い物をする人の割合	H30	85.80%	86.6% (R2)	85.2% (R3)	90.00%		川西市市民実感調査
年間商品販売額	H28	小売業 133,905 (百万円) 卸売業 18,954 (百万円)	小売業 133,905百万円 (H28) 卸売業 18,954百万円 (H28)		小売業 133,905 (百万円) 卸売業 18,954 (百万円)		経済センサス活動調査
製造品出荷額等	H30	73,617 (百万円)	77,457百万円 (R1)	66,572百万円 (R2)	73,617 (百万円)		工業統計調査
農業産出額(推計)	H29	540 (百万円)	490百万円 (R1)	480百万円 (R2)	540 (百万円)		農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果

基本方針4. 産業を担う人材確保と育成

指標名	基準年度	基準値	R3 ()はテ-ク時点	R4最新値 ()はテ-ク時点	目標値 (R9年度)	方向性	根拠資料
15～64歳の労働力率	H27	52.10%	52.10% (H28)	54.42% (R2)	55.00%		国勢調査
65～74歳の労働力率	H27	26.20%	26.20% (H28)	33.31% (R2)	30.00%		国勢調査
自分の仕事に充実感がある市民の割合	H30	74.20%	83.10% (R2)	78.80% (R3)	80.00%		市民実感調査
川西しごと・サポートセンターの就職件数	H30	1,037件	668件 (R2)	608件 (R3)	1,000件		伊丹公共職業安定所

令和4年度 川西市産業ビジョン・ポストコロナを見据えた地域経済対策 アクションプラン推進 報告書

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は期掛け）	R3年度			R2年度			R4年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）
							実績	評価点	実施所感	実績	評価点	実施所感		
1-1 起業に向けた人材の発掘・育成	1 起業家の発掘・育成に向けた支援	商工会等の関係機関と連携し、起業に関するセミナーの開催や相談体制の構築	継続		産業振興課	川西女性起業塾 市内在住または市内で起業したい女性を対象として、中小企業診断士によるセミナーや個別面談を開催する。また、商工会が開催する起業支援セミナーと連携し、起業支援策をPRする。	女性起業塾ベシックセミナー参加者数	13人	引き続き土日開催とし、オンラインと集合型を織り交ぜて開催した。参加者数を15人に見直し、受講者同士の交流が活発化しモチベーションの向上につながった。	女性起業塾ベシックセミナー参加者数	19人	土日開催とすることで、昨年度とは異なる層の参加者が増えた。また、オンラインへの見直しを行い、コロナ禍に対応できた。	R4年度も引き続き土日開催とし、オンラインと集合型を織り交ぜた開催方法で行うことで、受講者同士の交流の時間をとり、モチベーションの向上につなげる。	
		新規開業する飲食・小売店、サービス事業者等に対するセミナー、店舗の立ち上げに対する支援	コロナ 拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金 市内で小売業・飲食業の店舗を出店する事業者に対し、新規出店に係る改装費の一部を補助することで、魅力ある店舗の出店を支援する。	申請件数	5件	市内金融機関にチラシ設置する等の周知に努め、開始初年度にもかかわらず、中心市街地3件、それ以外の地域2件の申請があった。魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り	-	コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	引き続き制度の周知に努める他、要件が合う事業者は、他の補助制度との併用も合わせて、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズに対応していく。	
2 起業に係る経営支援	起業時や起業後間もない時期の借入による資金調達を支援		継続		産業振興課	特定創業支援等事業受講証明書の交付 特定創業支援等事業による経営・財務・人材育成・販路開拓の支援事業を受けた創業者に対して証明書を交付し、登録免許料の軽減措置や日本政策金融公庫の優遇適用を支援する。	証明書発行件数	8件	起業支援の方向性に合わせて川西市創業支援等事業計画の見直しを行い、起業ニーズに対応した。	証明書発行件数	4件	コロナ禍における働き方の変化の影響もあり、女性起業塾や商工会の起業支援セミナーの受講者は増加している。	市内起業家への支援体制を構築し、連携して起業支援を行う。	
	移動販売・キッチンカー等の「小さな起業」支援	コロナ 新規	早期	産業振興課	キッチンカーシェアリング事業 市中心市街地活性化協議会が実施する「キッチンカーシェアリング事業」を支援し、新たに飲食業等での起業をめざす人のスタートアップを支援する。	利用件数	6件	藤ノ木さんかく広場に加え、キセラ川西せせらぎ公園にも出店することで、起業支援とキッチンカーの利用ニーズに対応でき、新規出店につながった。	利用件数	2件	コロナ禍による働き方の変化の影響もあり、起業やキッチンカーの利用ニーズが高まっている。	引き続き事業を実施し、スムーズな起業につなげる。		
1-2 起業家の円滑な事業活動の支援	1 起業家の交流・協働の仕掛けづくり	起業家等の円滑な事業活動に資する「コワーキングスペース」を運営する事業者への支援	コロナ 拡充	早期	産業振興課	コワーキングスペース開設支援事業 市内にコワーキングスペースを設置しようとする事業者に対して、県と同補助事業に随伴するとともに、開設準備費と賃料料を上乗せして支援する。	交付件数	1件	支援を行ったコワーキングスペースでは、オープン前に固定席プランが満席となった。加えてイベント等を通じた利用者も増加しており、ニーズは高い。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り	-	コロナ禍における働き方の変化や様々なコワーキングスペースの視察・調査を行い、支援の方向性について検討を行った。	R3年度に支援を行ったスペースの賃料等の補助をするとともに、市中心市街地活性化事業と連携して支援を行う。	
1-3 事業活動による地域課題への対応と暮らしの向上	1 ビジネスの視点による地域課題への対応	「コミュニティビジネス」の起業支援を商工会等との連携により実施	継続		産業振興課	ソーシャルビジネス支援ネットワークかわにし 日本政策金融公庫、NPO法人市民事務局かわにし、商工会、川西市の4つの支援機関で連携し、社会課題に対応する分野での起業を支援する。	市民活動センター相談支援件数	13件	公庫を中心として連携し、アフターコロナに向けた市民活動についてセミナーを開催し、また、市民活動センターで相談支援を実施している。	市民活動センター相談支援件数	10件	公庫が中心となり結成された連携の事業として、R1年度に新規起業家向けのセミナーを開催し、市民活動センターで相談支援を実施している。	R4年度は、ソーシャルビジネスの経営についてのセミナーや交流会、個別相談会を実施予定。	
		個人等の資産やスキル等を活用する「シェアリングエコノミー」の導入	産業 新規 拡充	早期	産業振興課	事業化に向けて検討中	-	-	シェアリングエコノミーの視点を持った事業を展開する民間企業との連携が必須となる。	-	-	シェアリングエコノミーの視点を持った事業を展開する民間企業との連携が必須となる。		
		「企業版ふるさと納税制度」の活用を検討	産業 新規 拡充	早期	政策創造課	企業版ふるさと納税制度の活用 国が認定した市の地域再生計画に位置付けた事業に対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除する企業版ふるさと納税制度を活用する。	企業版ふるさと納税の申込件数	2件	健康マイレージ等推進事業について寄附を募り、2件の寄附があった。	企業版ふるさと納税の申し込み件数	0件	健康マイレージ等推進事業について寄附を募ったが、寄付にはつながらなかった。	R3年12月に新たに地域再生計画の認定を受け、寄附を活用できる事業を増やした。R4年度は更に寄附を募っていく。	
		ウイズ/ポストコロナの新たな地域・社会課題の解決に意欲的に取り組む事業者の支援	コロナ 新規	中・長期	産業振興課	事業化に向けて検討中	-	-	コロナ禍での新しい生活様式が浸透しつつあり、余暇活動と労働環境に大きな変化が起こっている。	-	-	コロナ禍での新しい生活様式が浸透しつつあり、余暇活動と労働環境に大きな変化が起こっている。		
		同業種・異業種連携の場の創出など、幅広い視野の対策検討	コロナ 新規	早期	産業振興課	経営発達支援計画の策定 経済産業大臣が認定する、商工会が実施する小規模事業者の持続的発展を支援する事業や体制に関する当計画を市・商工会で共同作成する。	策定		商工会の事業内容や目標を掲げる経営発達支援計画を共同策定し、経済産業大臣の認定を得た。	-	-	経営発達支援計画評価委員として会議に参加し、実績評価等を行う。		
	2 新しい移動手段の導入による活性化	民間団体等からの提案募集や官民連携での取組の推進	コロナ 新規	早期	政策創造課	民間企業等との連携による課題解決 民間企業等との連携など新たな手法の調査研究等を行い、協働による地域課題、行政課題の解決を図る。	新たに包括連携協定を締結した団体数	5団体	民間企業等と協働して取組を実施し、行政課題の解決につなげることができた。また、以前から連携してきた民間企業との継続的な事業の実施だけでなく、新たな取り組みも実施できた。	新たに包括連携協定を締結した団体数	4団体	包括連携協定や課題解決プラットフォーム、ベンチャー企業との協働プロジェクトを通じて、課題の解決の新たな手法を取り入れることができた。	連携先の民間企業等や所管部署と定期的な情報共有を行うことに加え、新たな事業者との交流も積極的に図り、民間連携を進めていく。	
		地域の活性化に資する新たな交通手段「オンデマンドモビリティ」の導入	産業 新規 拡充	早期	交通政策課	オンデマンドモビリティ等の交通手段の検討 （仮称）川西市公共交通計画の策定に際して、オンデマンドモビリティサービスを含めて、それぞれの地域に適した新たな交通手段を検討する。	地域公共交通会議開催回数	3回	地域公共交通会議で市内における交通特性の共有を図るとともに交通の課題把握に向けたアンケート調査の内容を検討し、オンデマンドモビリティサービス実証実験に係る調査を行った。	ニュータウン3地区を対象としたアンケート調査の回答者数/アンケート送付対象者数	1,617人/3,000人	調査を実施し3地区の課題を整理したうえで実証実験の対象地を検討した。地域公共交通会議で持続可能な交通手段とすることが課題であることを共有した。	R5年度末の（仮称）川西市公共交通計画の策定に際して、地域別の課題を把握・整理し、それぞれの地域に適した公共交通のあり方を検討する。	
		中心市街地の回遊性の向上等をめざす「グリーンズローモビリティ」の導入	産業 新規 拡充	早期	産業振興課	グリーンズローモビリティの導入検討 中心市街地の回遊性の向上とキセラ川西地区の低炭素のまちづくりに対応した交通手段の導入を検討する。	-	-	まちなか滞留実感調査の結果、約7割が無料なら利用する又は利用しないと回答しており、現状ニーズが低い。	-	-	関係団体等との調整を行い、導入に向けた検討案を示したが、市全体の交通課題との一体的な検討を要する。	地域公共交通計画の策定に合わせて、中心市街地の回遊性向上に適した方策を検討する。	
		川西インターチェンジ周辺土地利用計画に即した地区計画策定の支援	継続		都市政策課	地区計画の策定支援 土地利用計画の規制基準に基づいた土地利用相談に対して、円滑に地区計画の策定ができるようアドバイスを行う。	相談件数	27件	土地利用計画の見直しにあたり新規相談を一部制限した。開発事業者等の注目度は高く、具体的な計画図による相談件数が増え、より詳細なアドバイスを行えるようになった。	相談件数	41件	インターチェンジ周辺という好条件な場所であり、開発事業者等の注目度は高い。	土地利用計画の見直し検討を行い、引き続き、土地利用計画の規制基準に基づいた土地利用相談に対して、円滑に地区計画の策定ができるようアドバイスを行う。	
		興が実施する産業立地促進制度と連携	コロナ 拡充	中・長期	産業振興課	開発調整委員会企業誘致部会での検討 倉羅林山開発事業の進捗に応じて、庁内関係各課と立地支援、民間連携等について検討する。また、産業立地の相談へは、ひょうごこ・神戸投資サポートセンターと連携し、興制度の活用を進める。	開催回数	2回	倉羅林山開発事業の進捗を共有し、立地する事業者が、興の支援を受けられるよう地域未来投資促進法の基本計画策定の検討を進めた。	-	-	新名神高速道路の開通により、物流業を中心とした産業立地の関心が市北部周辺地域で高まりを見せている。	倉羅林山開発事業の進捗に合わせ、本市の地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、立地事業者が税制の優遇等が受けられる状況にする。	
3 新たな商工事業者の立地促進	市北部地域における、土地利用計画の変更などの産業立地促進	コロナ 新規	中・長期	都市政策課	都市計画の見直し 倉羅林山地区において、川西に近しい立地条件を強みに、産業拠点への転換を図ることにより土地利用の促進を図り、産業の振興とまちのにぎわいを創出するため、現在の都市計画を見直す。	都市計画変更の完了	-	倉羅林山地区の産業拠点への転換を図るため、R3年12月に都市計画変更を行った。	-	-	倉羅林山地区の産業拠点への転換を図るため、都市計画の見直しに向けて、調査・検討などを行った。	R3年度で完了済。		
	1 まちなかの環境整備による回遊性の向上	中心市街地の回遊性の向上等をめざす「グリーンズローモビリティ」の導入（再掲）	産業 新規 拡充	早期	産業振興課	グリーンズローモビリティの導入 中心市街地の回遊性の向上とキセラ川西地区の低炭素のまちづくりに対応した交通手段の導入を検討する。	-	-	まちなか滞留実感調査の結果、約7割が無料なら利用する又は利用しないと回答しており、現状ニーズが低い。	-	-	関係団体等との調整を行い、導入に向けた検討案を示したが、市全体の交通課題との一体的な検討を要する。	地域公共交通計画の策定に合わせて、中心市街地の回遊性のための交通のあり方を検討する。	
	中心市街地内の公共施設へのルートを示す案内サイン等の設置	産業 新規 拡充	早期	公園緑地課	サイン計画の策定 キセラ川西せせらぎ公園を中心とした、キセラ川西地区を含む中心市街地活性化基本計画区域での回遊性の向上を目的としてサイン計画を策定する。	エコまち協議会開催回数	2回	R2に作成した、サイン計画案をエコまち協議会へ送り答申を受け、案内サイン設置の方針に向けた手続きを進めた。	交通部参加者（延べ人数）	54人	まちあるきを実施し、案内サインの種類や設置位置を確認した。また、まちあるき結果を基にサイン計画案を作成した。	サイン計画に基づいて案内サイン等を設置し、中心市街地内の公共施設への回遊性の向上を図る。		
	2-1 中心市街地のにぎわいの創出	商業者団体集客事業等への支援	コロナ 新規	早期	産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	交付件数	0件	周遊型の集客事業の問い合わせがあったが、申請に至らなかった。開始初年度であり、今後周知を進める必要がある。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	コロナ禍により、従来の集合型のイベント開催が困難となっており、周遊型の集客事業への移行が見られる。	引き続き補助事業を行い、商工会と連携して周知に努める。	
	2 わくわくを創出する魅力的な個店への立地支援	中心市街地内の空き店舗などへの新たな出店に対する支援	コロナ 拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金【中心市街地】 市内で小売業・飲食業の店舗を出店する事業者に対し、新規出店に係る改装費や家賃の一部を補助することで、魅力ある店舗の出店を支援する。	交付件数	3件	市内金融機関にチラシを設置する等の周知に努め、開始初年度にもかかわらず、多数の問い合わせ・申請があった。魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り	-	コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	引き続き制度の周知に努める他、要件が合う事業者は、他の補助制度との併用も合わせて、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズに対応していく。	
	中心市街地内に新規出店する事業者などを対象としたセミナーや訪問支援等の実施	産業 新規 拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金に伴う経営指導 新規出店事業補助金の補助対象事業者に対し、開店後一定期間を経過した時に、専門家による経営指導を受ける機会を設ける。	実施件数	1件	新規出店初期の事業者の抱える課題について中小企業診断士に相談し、解決の糸口を見出すことができた。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り	-	コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	引き続き経営相談を実施し、出店だけでなく、継続した魅力的な店舗づくりへのニーズに対応していく。		
	中心市街地内の限定した路線の道路空間を活用した、にぎわいイベントの開催支援	コロナ 拡充	早期	道路管理課	道路空間のにぎわいイベント活用 地域の活性化や賑わいの創出に寄与する道路空間4カ所（川西能勢口駅北側・南側デッキ、市役所西側、藤ノ木さんかく広場北側ポケットパーク）を活用した地域活動に対し、道路管理者として弾力的な道路占用を許可する。	弾力的道路占用の許可数	14件	「道路空間の占用許可基準を定める要綱」に基づき、各種行事に対し弾力的に道路占用を許可、まちのにぎわい創出に寄与した。また、関係団体と開催条件などの協議を行った。	弾力的道路占用の許可数	4件	R元年度に定めた「道路空間の占用許可基準を定める要綱」に基づき、各種行事に対し弾力的に道路占用の許可を行った。	引き続き、各種行事に対し弾力的に道路占用を許可することで地域活性化へ寄与する。また、イベントの開催条件や今後の方向性について関係所管と調整を進める。		
	集客イベント等の開催に対応する感染防止対策の提示	コロナ 新規	早期	産業振興課 文化・観光・スポーツ課 ほか	市内イベント会場等の使用ルールの設定・周知 集客イベント会場の使用ルールやイベントごとの感染防止対策の設定、オフラインの集客イベントにこだわらないイベント開催方法への移行提案を行う。	-	-	県が示す「イベント開催にあたっての方針」に従い、イベントの開催を行うとともに、県の方針の周知を行った。	-	-	コロナ禍での集客イベントのあり方について、人数制限や屋外での開催、オンラインの活用等の手法が浸透しつつある。	引き続き県の方針に従い、イベント開催を行うとともに、イベント主催者に対しての方針の周知に努める。		

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要(報告年度に開始した事業は網掛け)	R3年度			R2年度			R4年度			備考 (ご意見・その他)	
							実績	評価点	実施所感	実績	評価点	実施所感	実施方針				
1「かわにし」のPR プロモーションの推進	ブランド化を推進する、「清和源氏」をキーワードとしたプロモーションの実施	産業新規拡充	早期	文化・観光・スポーツ課	清和源氏PR動画の作成 「清和源氏発祥の地 川西」をPRするため、「時代絵巻編」、「ゆかりの地編」の2種類の動画を作成する。	再生回数(R4.7時点)	6,294回		R3年7月1日に両動画を市公式Youtube、HPで公開した。	R3年度の公開に向けた準備を行った。	-	「かわにし市民会議」での意見を取り入れた新たなPRの取り組みを目指した。	動画以外のコンテンツ等PR方法を検討する。				
						能勢電鉄線やアサヒ飲料株、市内商業団体と連携したPRの推進	継続	文化・観光・スポーツ課	のせでんアートラインの開催 能勢電鉄沿線地域とアーティストたちが一体となって地域密着型の芸術祭を開催する。	参加者数(オンライン含)	32,150人		R3.10.30～R3.11.23まで「光」と「音」と「食」をテーマに開催し、多くの来場者があった。	ビエンナーレ(2年に1度の開催のためR2年度は開催なし)	地域の巻き込みが課題であるため、今後も地域のみなとともに芸術祭やイベントの運営を行うことを目指す。	ビエンナーレ(2年に1度の開催のためR4年度は未開催。地域ブランディング会議やJマディック上映会支援など地域プロジェクトのみ開催予定。	
						清和源氏まつり、一庫ダム周遊マラソン大会などのイベントの効果的な開催	コロナ拡充	早期	文化・観光・スポーツ課	清和源氏まつり 「清和源氏発祥の地 川西」を市内外に広くPRするため、能勢電鉄川西能勢口駅周辺での横古行列を中心としたイベントを開催する。	R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止	-	清和源氏まつり実行委員会へ補助金を交付し、横断幕や機織りを作成することで、R4年度の開催に向けて準備を行った。	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止	-	清和源氏まつり実行委員会が検討部会を設けて、開催場所の変更など、新たなイベントの可能性を検討した。	4月10日に開催場所を中心市街地へ変更、「清和源氏まつり」に改称して実施し、「清和源氏発祥の地川西」の更なるPRを図った。なお、コロナ禍のため、キセラ川西せせらぎ公園でのイベントは中止した。
						一庫ダム周遊マラソン大会	文化・観光・スポーツ課	生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、小学生から高齢者まで幅広い世代が参加し、誰もが体力や年齢に応じて参加できる秋の一大イベントとして市民マラソン大会を開催する。	R3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止	-	来年度に向け、新たなマラソン大会の形としてオンラインマラソンを検討したが実施に至らなかった。	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止		来年度に向け、新たなマラソン大会の形としてオンラインマラソンを検討した。		走行時以外はマスク着用、表彰式の取りやめ、完走証をWEB化する等、感染対策を講じた上で11/20に開催予定。	
						ネット、SNSを活用した全国向けの魅力発信	コロナ拡充	早期	広報広聴課	SNS等を活用した魅力発信 SNSやインターネットで川西ならではの資源や魅力を活用し、総合的なシティープロモーションを展開する。	Facebook投稿件数	100件		効果的な情報発信による、市民とのより良い関係づくりを目的とする広報戦略の中で魅力発信について検討するとともに、Facebookを活用して市の魅力発信などを行った。	広報戦略の中で運用方針等を検討するため実施を見送った。	-	SNSアカウントを一時停止させた。広報戦略の中で今後の運用方針や方法を検討する。
	オフラインとオンラインを組み合わせ合わせたイベント開催の支援	コロナ新規	早期	文化・観光・スポーツ課	イベント開催支援 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、イベント企画者等の相談に対して、オフライン、オンラインの開催を両方での開催を見据えた相談対応を行う。	相談件数	1件		川西市国際交流協会が開催する「日本語講座」のオンライン開催について検討し、計7回実施した。	相談件数	1件		川西市国際交流協会が開催する「日本語講座」のオンライン開催について検討した。	猪名川花火大会、一庫ダム周遊マラソン大会など大人数が密集するようなイベントについて、オンラインの利用検討を行う。			
	2-2 市内観光資源の ブランド化の推進	新たな観光資源の創造や潜在的な観光スポットの発掘、既存の観光資源のPR視点の転換	コロナ拡充	早期	文化・観光・スポーツ課	観光スポットのPR 黒川地域を中心に、近隣地域の観光スポットを一体的にPRする「里山マップ」を作成し、公民館等で配布する。	配布部数	18,800部		配架後各所で品切れとなったため、随時補充を行った。また、郵送希望の問い合わせに対応するなど、引き続き配布を行った。	発行部数	2万部		公民館等では配架後すぐに品切れするほどの状況であったため、好評を博している。	インバウンド需要を見越して、内容の充実や多言語化した冊子の作成により、マイクロツーリズムに関してPRしていく。		
							黒川まちづくり支援事業 黒川の未来について、黒川に関わる人々同士のコミュニケーションの促進を目指した黒川里山ミライ会議「クロカワツツ」を開催する。	市民等の延べ参加者数	51人		名称を「クロカワツツ」に改称し年間3回開催。外部講師の講演や参加者のコミュニケーションを通して黒川地域の活性化に向けた課題解決を図った。	市民等の延べ参加者数	74人		年間5回開催し、まちづくりの担い手の育成や地域課題の解決に取り組んだ。		R3に「クロカワツツ」は一息ついたが、川西市黒川里山センターの指定管理者が決定後、地域住民とまちづくりの担い手が地域課題に取り組む場の提供を継続していく。
		黒川地域の施設の活用や、地域で活動する人材の発掘	コロナ拡充	早期	文化・観光・スポーツ課	黒川地区地域資源活動提案募集の実施 黒川地区の知明湖キャンプ場、黒川ファーム、黒川グリア、黒川公民館、新滝公民館の更なる有効活用の可能性を探索することを目的に募集する。	提案事業数	1件		知明湖キャンプ場の冬期活用の提案がありR3.11.26～R4.3.13に実施。3,200人の利用があり冬期キャンプに高いニーズがあった。	提案事業数	1件		知明湖キャンプ場の冬期活用の提案がありR2.11.28～R3.3.14に実施。1,600人の利用があり冬期キャンプに高いニーズがあった。	引き続き、黒川地区地域資源活動提案募集を実施する。		
		川西市黒川里山センターの整備 豊かな自然や景観を背景に里山文化が根付いている黒川地域に、子どもを中心とした体験学習や交流拠点の場としての機能のほか、関係人口の拡大による地域課題の解決の場としての機能等を持つ施設として整備する。	基本設計・実施設計の完了	-		基本設計・実施設計を完了した。	基本設計事業者の決定	-		基本設計業務について、プロポーザル方式により、6件の応募から選定事業者を決定した。			R5年7月の竣工を目指し、建設工事の入札、事業者決定し、工事着手を行う。あわせて、センターの管理運営を行う指定管理者の事業者選定を行う。				
国指定史跡の加茂遺跡や市登録文化遺産の旧三ツ矢記念館などのPR		継続	文化・観光・スポーツ課	三ツ矢記念館のPR 三ツ矢記念館の歴史的・文化的価値を広く発信する。	見学希望件数	1件		市内の団体から見学希望の申し出があり、アサヒ飲料と調整していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。	取材件数	1件		朝日放送「キャスト」において三ツ矢記念館のPRを行った。	市HPや観光マップに掲載し、PRにつなげる。				
社会教育課	文化財保存啓発事業 加茂遺跡をはじめ、市内の文化財に関するイベントや講座などの開催、文化財の解説看板の設置などを通じて、文化財をPRする。	加茂遺跡史跡指定20周年記念シンポジウム参加者	136人		文化財保存啓発事業への新たな参加者獲得のため、従来の電話受付に加えて、ホームページからの参加受付を実施した。	川西市文化財資料館テーマ展「加茂遺跡絵画土器展」来館者	150人		コロナ禍の外出自粛の中一定数の来館者があったものの、関連する講座などの実施ができなかった。		新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、文化財保存啓発事業に新たな参加者を招くために、魅力ある事業を引き続き企画、開催する。						
都市近郊の立地を活かした、自然体験プログラムなどの開発検討	コロナ新規	早期	文化・観光・スポーツ課	知明湖キャンプ場管理運営事業 指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営により市民の自然体験活動・野外活動の場を提供する。	利用者数(市内外)	16,904人		新型コロナウイルス感染症下における屋外活動への関心、自然志向が強い風となり利用増加となった。	利用者数(市内外)	11,652人		新型コロナウイルス感染症対策で閉鎖していた期間を除けば、自然志向が強い風となり利用増加となった。	野外活動や自然志向への関心の高さを追い風に、新たな予約システムや電子決済の導入などにより利用者増を図っていく。				
ワーケーション等の利用を見据えた市内資源の創造と発掘	コロナ新規	早期	文化・観光・スポーツ課	知明湖キャンプ場管理運営事業 知明湖キャンプ場に、キャンピングカー「モビボ」の試験的導入を行い、ワーケーション等の利用を検討した。	設置台数	3台		モビボ3台を試験的導入し、キャンプ場の魅力の一つとなっている。	設置台数	2台		モビボの試験的導入では、11月末から3月末の約4カ月間で71件の利用があり、キャンプ場の魅力の一つとなっている。	モビボの試験的導入を継続する。				
2-3 市町域を超えた観光振興ネットワークづくり	1 市町域を超えた観光振興ネットワークづくり	能勢電鉄沿線の市町で構成する「いいな里山ねっと」の取り組みの展開	継続	文化・観光・スポーツ課	いいな里山ねっとでの連携 川西市・猪名川町・豊能町・能勢町等で構成するいいな里山ねっとで、地域資源を活用したイベント等の企画立案及び実施により猪名川上流地域のPRを行う。	R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により未実施。	-		イベントだけでなく、Webサイト等を通じた情報発信等を積極的に進めていく必要がある。	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、未実施。		イベントだけでなく、Webサイト等を通じた情報発信等を積極的に進めていく必要がある。	いいな里山ねっと構成団体と、協力事業者との勉強会、セミナー開催などの具体的な事業展開等の在り方を検討していく。				
						県が取り組む阪神北ツーリズム振興協議会等と連携したPR	継続	文化・観光・スポーツ課	阪神北ツーリズム振興協議会の観光情報PR HP「ぐるっとお出かけ阪神北」へのイベント情報の提供やSNSを通じて多言語情報発信を行う。	SNS掲載件数	13件		黒川地区や多田神社等の市内観光スポットのPRを行った。	SNS掲載件数	4件		黒川地区や多田神社等の市内観光スポットのPRを行った。
		観光資源のデータベース化と観光ニーズとのマッチングの最適化	産業新規拡充	中・長期	文化・観光・スポーツ課	いいな里山ねっとと若手WTでの検討 里山を活かした地域活性化を目的に、川西市・猪名川町・能勢町・豊能町の1市3町と、観光・商工・交通事業者が協力し「いいな里山交流ビジネス活性化ラボ」を開催する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-	会議を1度開催し、事業者向けのセミナーを企画したが中止となった。	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止	-	会議を2度開催し、今後の方向性や事業者向けセミナー開催について検討を行った。	協力事業者との勉強会、セミナー開催などの具体的な事業展開等の在り方を検討する。				
		都市近郊の立地を活かした、自然体験プログラムなどの開発検討(再掲)	コロナ新規	早期	文化・観光・スポーツ課	知明湖キャンプ場管理運営事業 指定管理者による知明湖キャンプ場の管理・運営により市民の自然体験活動・野外活動を支援する。	利用者数(市外)	12,885人		新型コロナウイルス感染症下における屋外活動への関心、自然志向が強い風となり利用増加となった。	利用者数(市外)	8,829人		地域資源活動提案のあった事業者により、冬期閉鎖中の暫定利用など、時代のニーズに即した新たな取り組みなどを行った。	野外活動や自然志向への関心の高さを追い風に、新たな予約システムや電子決済の導入などにより利用者増を図る。		
		近隣市町と連携したマイクロツーリズムのPR	コロナ新規	早期	文化・観光・スポーツ課	観光スポットのPR 黒川地域を中心に、近隣地域の観光スポットを一体的にPRする「里山マップ」を作成し、公民館等で配布する。	-	-		配架後各所で品切れとなったため、随時補充を行った。また、郵送希望の問い合わせに対応するなど、引き続き配布を行った。	発行部数	2万部		公民館等では配架後すぐに品切れするほどの状況であったため、好評を博している。	インバウンド需要を見越して、内容の充実や多言語化した冊子の作成により、マイクロツーリズムに関してPRしていく。		

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要(報告年度に開始した事業は網掛け)	R3年度		R2年度		R4年度		備考 (ご意見・その他)	
							実績	評価点	実績	評価点	実施方針	備考		
3-1 商業とサービスの活性化と持続	1 地域をつなげる 商店会等への支援	商店会等の魅力や利便性の向上などの、活性化に向けた取り組み支援	継続		産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	交付件数	0件	周遊型の集客事業の問い合わせがあったが、申請に至らなかった。開始初年度であり、今後周知を進める必要がある。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携し、周知に努める。		
						商業者団体等による、地域ニーズに対応した事業への支援	コロナ新規	早期	産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	交付件数	0件	周遊型の集客事業の問い合わせがあったが、申請に至らなかった。開始初年度であり、今後周知を進める必要がある。	R2年度は補助制度の設計を行った
		「新しい生活様式」を踏まえた経営を行う事業者を対象としたPRや、消費喚起事業の実施	コロナ新規	早期	産業振興課	テイクアウトクーポン事業 コロナ禍において、テイクアウトメニューを設けるなど、市民生活の安定を支えようとする飲食店等を支援するとともに、休校等による影響を受ける子育て世帯を支援する。		-	R3年度は、テイクアウトの普及が一進一退だったことから実施しなかった。	テイクアウトクーポン利用総額(販売・子育て配付含む)	10,526.5千円	利用店舗を飲食店及びコンビニとすることで、市内全域で利用できる体制をとることができた。利用額のうち約70%が飲食店であり、事業者支援につながった。	コロナ禍での市内商業者への支援やキャッシュレス化の促進等、目的に応じた支援を検討する。	
					産業振興課	商店街お買物券事業補助金 商店街団体が主体となって行う川西商店会deプレミアム!商品券を支援し、コロナ禍の影響により収入が減少している市内店舗での消費喚起を行う。	利用総額	53,819.5千円	WE B申込の採用や商品券販売所を13カ所に分散するなど感染対策をさらに講じた。結果、14商店会の298店舗が参加し、発行した商品券の99.7%が利用された。	プレミアム付商品券利用総額	53,830千円	商品券の販売を市内4カ所で同時に行った。即時完売したものの、コロナ禍での運営体制としては3密を回避する方法とすることがあった。	商工会が行う経営相談等の結果を踏まえて景気の動向や原油価格等高騰の状況を見極め、さらなる支援の必要性を見極める。	
			産業振興課	電子プレミアム付商品券事業 市内店舗での消費喚起を促すとともに、キャッシュレス決済の普及と目的として、スマホアプリLINEを活用した電子プレミアム付商品券を発行し、市内事業者の支援を行う。		-	R3年度は実施なし	電子プレミアム付商品券利用総額	350,084千円	LINEを通じた電子商品券を初めて導入した。高齢者等のスマホを利用しない層からの意見があったものの、これを機に利用を始める市民もあり、一定の成果が見られた。				
			産業振興課	川西市中小企業事業力向上対策補助金 中小企業者が行う経営課題の改善による事業力の上昇や、感染防止対策の取り組みに係る経費の一部を補助し、ポストコロナを見据えた経営力強化と事業継続支援を行う。	交付件数	275件	非接触型ビジネスへの転換等、ポストコロナ対応として新たな事業展開に向けた設備投資を行う事業者が多く、事業力向上を支援できた。		-			商工会が行う経営相談等の結果を踏まえて景気の動向や原油価格等高騰の状況を見極め、さらなる支援の必要性を見極める。		
		産業振興課	キャッシュレス決済サービス活用事業者支援事業 キャッシュレス決済サービスを活用したポイント付与により消費を喚起し、市内事業者の経営継続を支援するとともに、「新しい生活様式」への対応を促進する。	ポイント付与総額	64,894千円	対象店舗約850店での対象決済は3億円以上にのぼり、消費喚起・市内事業者の経営継続支援を効果的にできた。		-			商工会が行う経営相談等の結果を踏まえて景気の動向や原油価格等高騰の状況を見極め、さらなる支援の必要性を見極める。			
	商業者団体等による、周遊型集客事業等への支援(再掲)	コロナ新規	早期	産業振興課	商業者団体集客事業支援補助金 商店街団体又は商業者などで構成する実行委員会に対し、商店街団体などの魅力、利便性の向上などのために創意工夫を凝らした新たな集客事業に係る経費の一部を補助する。	交付件数	0件	周遊型の集客事業の問い合わせがあったが、申請に至らなかった。開始初年度であり、今後周知を進める必要がある。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携し、周知に努める。			
	2 新商品やサービスの展開に向けた支援	新商品開発の経費について、事業者がより効果的に活用できるような補助制度を検討	コロナ拡充	早期	産業振興課	事業化に向けて検討中		-	新商品開発に向けた、市内事業者の実態にあわせた使いやすい補助制度の検討を進める。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	事業者がより使いやすい補助制度創設に向けた検討を行う。		
			新規開業する飲食・小売店、サービス事業者等に対し、店舗の立ち上げに対する支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	新規出店事業支援補助金 市内で小売業・飲食業の店舗を出店する事業者に対し、新規出店に係る改装費や家賃の一部を補助することで、魅力ある店舗の出店を支援する。	交付件数	5件	市内金融機関にチラシ設置を依頼する等周知に努め、開始初年度にもかかわらず、中心市街地3件、それ以外の地域2件の申請があり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	R2年度は新型コロナウイルス感染症対応のため、実施見送り	-	コロナ禍においても、新規出店者は一定あり、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズは高い。	引き続き制度の周知に努める他、要件が合う事業者は、他の補助制度との併用も合わせて、魅力ある店舗づくりへの支援ニーズに対応していく。
		県が認定する「経営革新計画」による事業や、起業家による借入時の信用保証料に対する支援	産業新規拡充	早期	産業振興課	経営革新事業支援補助金 兵庫県認定を受けた「経営革新計画」に基づく、新商品開発などの新たな取り組みを行う事業者に対し、事業経費の一部を補助し、着実な事業推進の支援を行う。	交付件数	0件	開始初年度であり、今後周知を進める必要がある。コロナ対策の国補助金等に比べ、当制度のメリットが相対的に低下したことも要因と考えられる。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携し、周知に努める。		
		ふるさとづくり寄附金事業を活用した、市内事業者のPRと受注機会の創出	継続		政策創造課	ふるさとづくり寄附金推進事業 川西市に愛着を持ち、ふるさととして応援してくれる人を増やすために、ふるさと納税ポータルサイト等を通じ寄附金を受入れるとともに、市内事業者のPRを推進する。	寄附件数	2,085件	多くのポータルサイトがあり、利用者が分散している。利用ニーズなど、寄附者の動向を十分に把握できていなかったことで、寄附件数が減少した。	寄附件数	2,669件	新たに寄附の使い道として新型コロナウイルス感染症対策に係る寄附を設置するなどの取組を行った結果、寄附数・金額ともに昨年度実績を上回った。	ポータルサイトを追加し、寄附してもらいやすい環境を整える。また、ポータルサイトの掲載内容を見直し、魅力をPRしていく。	
		商業、サービス業者の見本市出展の経費に対する補助の実施	産業新規拡充	早期	産業振興課	見本市出展補助金 市内事業者に対し、国又は地方公共団体が主催し、又は後援する見本市への出展に係る経費の一部を補助を行うことで販路拡大及び情報収集の支援を行う。	交付件数(商業・サービス)	0件	見本市の開催が再開されてきているものの、市内商業・サービス業者への周知が不足しているため利用実績はなかった。	補助件数	0件	コロナ禍のため、見本市の中止が多かったが、オンライン方式との併用開催もみられ、市内事業者の活用が期待される。	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携して周知に努める。	
		工場等の操業や労働環境の改善を行う事業者に対し、低騒音設備等の整備に対する支援	産業新規拡充	早期	産業振興課	操業・住環境保全事業支援補助金 準工業地域又は工業地域に立地する事業者に対し、操業音を低減する建築物、機械設備、防音資材等の整備又は設置、導入等に係る経費の一部を補助を行う。	交付件数	0件	開始初年度であり、対象となる事業者への認知度が低い可能性が有るため、引き続き周知を進める。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携し、周知に努める。		
「エコアクション21」の認証に係る経費への補助の実施		継続		産業振興課	エコアクション21認証・登録補助金 市内事業者に対し、エコアクション21認証・登録制度の審査に係る経費の一部を補助することで、環境経営に取り組みする事業者を支援し、持続可能な経済社会の実現に貢献する。	交付件数	2件	SDGsの普及と相まって、環境経営への機運が高まり、行政の取組も進んでいる。SDGsの普及と相まって、環境経営への機運が高まっており、動向を注視する。	補助件数	0件	SDGsの普及と相まって、環境経営への機運が高まっており、動向を注視する。	エコアクション21認証・登録セミナーの開催や市内金融機関へのチラシの設置等により認証制度や補助金の周知に努める。		
3-2 工業の活性化と持続	1 環境との調和による持続性の確立	「事業継続力強化計画」の認定を受けた企業が導入する、防災減災設備の購入に対する支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	事業化に向けて検討中		-	「事業継続力強化支援計画」を商工会と共同作成し、自然災害等に備える小規模事業者を支援する体制・取組をとりまとめた。	-	事業継続を脅かすものとして、自然災害に加えて、感染症対策への備えが求められる。	商工会では例年BCPセミナーを開催している。市が取るべき計画策定を促進する支援策を検討する。		
		新技術や新製品の開発を図る事業者に対し、技術開発に要する経費への補助	継続		産業振興課	技術開発補助金 市内事業者に対し、技術開発に係る経費の一部を補助することで、新技術及び新製品の開発の促進を支援する。	交付件数	0件	技術開発は、事業拡大と継続に大きく影響する要素であるため、市内事業者の状況に応じた制度を検討する。	補助件数	0件	技術開発は、事業拡大と継続に大きく影響する要素であるため、当制度の利用につなげていきたい。	周知を進めるとともに、現行の国・県補助金に併存する形式よりも、事業者が利用しやすい制度への改正を検討する。	
	2 新製品開発や販路拡大への支援	産業財産権(商標・意匠・特許・実用新案)の取得に係る経費に対する補助	産業新規拡充	早期	産業振興課	産業財産権取得補助金 市内事業者に対し、新技術の開発を行い、産業財産権の取得に係る経費の一部を補助することで企業経営基盤の確立を支援する。	交付件数	0件	産業財産権の取得は、事業拡大と継続に大きく影響する要素であるため、当制度の利用につなげていきたい。	補助件数	0件	産業財産権の取得は、事業拡大と継続に大きく影響する要素であるため、当制度の利用につなげていきたい。	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携した周知に努める。	
		県が認定する「経営革新計画」による事業や、起業家による借入時の信用保証料に対する支援(再掲)	産業新規拡充	早期	産業振興課	経営革新事業支援補助金 兵庫県認定を受けた「経営革新計画」に基づく、新商品開発などの新たな取り組みを行う事業者に対し、事業経費の一部を補助し、着実な事業推進の支援を行う。	交付件数	0件	開始初年度であり、今後周知を進める必要がある。コロナ対策の国補助金等に比較し、当制度のメリットが低下したことも要因と考えられる。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携した周知に努める。		
		工業者が見本市出展の経費に対する補助	継続		産業振興課	見本市出展補助金 市内事業者に対し、国又は地方公共団体が主催し、又は後援する見本市への出展に係る経費の一部を補助を行うことで販路拡大及び情報収集の支援を行う。	交付件数(工業)	3件	見本市の開催が再開されてきており、見本市出展への支援に対して、工業系の事業者のニーズは一定ある。	補助件数	1件	コロナ禍のため、見本市の中止が多かったが、オンライン方式との併用開催もみられ、市内事業者の対応が期待される。	引き続き補助事業を行い、市内金融機関にチラシ設置する他、商工会と連携した周知に努める。	
1 地産地消の促進と農業者の安定経営	食の安全と安心をめざす、生産者の活動やマルシェの開催、直売所設置支援	継続		産業振興課	朝市支援事業補助金 小規模な農産物直売所の設置及び運営費等を支援することにより、地域農産物の直売活動と地産地消の促進を図る。	補助件数(回数)	0回	コロナ禍のため、集合型イベントの開催が困難な状況となっている。地産地消の促進のため市内農産物をPRするのほかに直売所等に配布した。	補助件数(回数)	0回	コロナ禍のため、集合型イベントの開催が困難な状況となっており、支援策の検討が必要。	地域農産物直売支援事業として、地産地消ののほりの配布や、地域の直売所を市HPに掲載するなどし、周知に努める。		
		いちじく・桃・栗の生産支援や即売会の開催についてJAや関係団体と連携した支援	継続		産業振興課	農林業振興支援事業補助金 農産物振興研究会、JA、市等が連携して開催する特産品即売会の開催を支援する。	特産品即売会の開催回数	0回	即売会の性質上、会場に集客者が集まることになるが、コロナ感染防止対策を講じた開催方法の検討が必要。	特産品即売会の開催回数	0回	コロナ禍のため、集合型イベントの開催が困難な状況となっており、実施方法の検討が必要。	地域農産物直売支援事業として、コロナ禍に対応した即売会の開催方法の検討や、地産地消ののほりの配布、地域の直売所を市HPに掲載するなどの周知に努める。	
	農業者の経営所得安定対策や農業共済・収入保険の加入促進	継続		産業振興課	農業再生協議会補助金 農業再生協議会を通じて実施する、経営所得安定対策交付金を支援し、農業者の収益向上及び農地利用の確保を行う。	交付金受給数	73件	経営所得安定対策や高収益作物次期作支援交付金事業の周知を行い、農業経営の安定につなげた。	交付金受給数	72件	経営所得安定対策や高収益作物次期作支援交付金事業の周知を行い、農業経営の安定につなげた。	経営所得安定対策事業として、産地交付金のメニューの拡充を行い、農業経営の安定に努める。		
	営農規模の拡大などを計画的に行う農業者に対し、農業資材や種苗の取得等に対する支援	産業新規拡充	早期	産業振興課	営農拡大転換等補助金 営農規模の拡大や転換などを計画的に行う農業者に対して、農業資材や種苗の取得等に対して支援する。		-	市内農業の課題に対応した支援制度を検討したが、規模拡大をめざす農業者が限定的であることから方向性を変更し、R3から農業生産施設等整備補助金に移行した。	-	×	市内農業の課題に対応した支援制度を検討したが、規模拡大をめざす農業者が限定的であり、方向性を変更した。			
	ビニールハウスの設置や、高収入作物の生産支援策の検討	産業新規拡充	早期	産業振興課	農業生産施設等整備補助金 県が実施する、ビニールハウスや防鳥ネット等の整備を対象とした「限種農産物/パワーアッププロジェクト」に併行し、直売所等への出荷により安定的な農業経営を行う農家を支援する。	補助件数	0件	農産物/パワーアッププロジェクト随伴補助金を開始し、生産組合長と市HPを通して周知した。周知期間が短かったことなどにより申請はなかった。	R2年度は補助制度の設計を行った	-	都市農業であり、担い手と農地の拡大が見込みにくい状況下での、農業者の安定経営の支援策として検討する必要がある。	補助金の活用を促し、継続した農業が行えるよう支援に努める。		

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要(報告年度に開始した事業は網掛け)	R3年度			R2年度			R4年度			備考 (ご意見・その他)
							実績	評価点	実施所感	実績	評価点	実施所感	実施方針			
3-3 農業の活性化と持続	2 農地の保全と担い手の育成	地域の農産物の直売システムの構築支援とPRの推進	コロナ新規	中・長期	産業振興課	直売所マップとのほりの作成 農業者が運営する直売所のマップと、直売所や地域の農産物を販売する小売店に配布するのしを作成・掲示し、地域農産物のPRと地産地消の推進を図る。	市ホームページ掲載所数	5カ所	地域農産物直売支援事業として、地産地消をPRするのほりの配布や、地域の直売所を市HPに掲載するなどし周知を図る。	R2年度は制度の設計を行った。	-	市内各地域で個別に継続して運営されている直売所があり、市民の認知が低い直売所もある。	地域農産物直売支援事業として、地産地消をPRするのほりの配布や、地域の直売所を市HPに掲載するなどし周知に努める。			
		耕作放棄の防止と新たな担い手の育成のため、市民ファーマー制度の実施内容の検討	継続		産業振興課	市民ファーマー制度 農地の借り手と貸し手の登録を募り、両者のマッチングを行い、農業委員会による決定を経て、利用権を設定する。	利用権設定件数	1件	市民貸農園での栽培経験を2年から1年にするなど、制度の内容を見直し、要件緩和をおこなった。	利用権設定件数	0件	借り手、貸し手に登録者が少なく、かつ借り手要件が高いことから、より利用しやすいよう要件を見直し必要がある。	市民ファーマー制度の要件緩和や補助金の制定など、担い手(後継者)不足や耕作放棄地に関する対策として、就農希望者を育成する。			
		農地の貸借・売買と有効利用を促進するため、農地所有者等が管理できなくなった農地を登録し、その情報を就農希望者や経営規模を拡大したい農業者へ市ホームページで提供する。	継続		農業委員会	農地バンク制度	農地バンク登録件数	4件	R4年2月10日より制度を開始し、生産組合長等への広報や、市広報誌への掲載を行い、制度の周知を図った。	-	-	-	R4年8月現在の登録件数は19件まで増加しており、新規就農者への賃貸借契約1件が成立している。市民ファーマー制度と連動し、新たな農業者の担い手に農地を利用できる仕組みづくりや耕作放棄地の活用につなげる。			
		農業の担い手不足を支援する系農ボランティア制度の設置	継続		産業振興課	系農ボランティア(農業振興推進事業) 農業塾や都市農業講座などに参加した人を、系農ボランティアとして登録し、必要に応じて農家の作業を支援する。		-	H28年度に4人登録、1人作業支援を行って以降、活動実績がない状態が続いている。	ボランティア登録者数	0人	-	H28年度に4人登録、1人作業支援を行って以降、活動実績がない状態が続いている。	農業担い手づくり事業を行い、市民ファーマー制度など次のステップにつなげる。		
		ため池や農業用水路等の点検・修繕等への支援	継続		産業振興課	農業用施設応急改良事業費補助金(農業施設改良事業) 農業用施設等の改修に要する費用について、市が補助を行うことにより、農地の安全と農業生産力の向上を図る。	補助件数	4件	ため池や樋門等の農業用施設の改修工事の要望を把握し、漏水やため池フェンスなどの必要な修繕の支援を行う。	補助件数	5件		ため池や樋門等の農業用施設の改修工事の要望を把握し、必要な修繕の支援を行う。	ため池や樋門等の農業用施設の改修工事の要望を把握し、必要な修繕の支援を行う。		
		有害鳥獣捕獲	継続		産業振興課	有害鳥獣捕獲 猟友会川西支部と連携し、有害鳥獣(シカ・イノシシ)による農業被害や生活環境被害の防止のため捕獲活動を実施(狩猟期外)するとともに、市街地への出没事業の緊急対応を実施する。	有害鳥獣捕獲頭数	193頭	生産組合からの農業被害の報告は増加しており対策強化が必要であるものの、会従事者数の減少や高齢化が進んでいる。	有害鳥獣捕獲頭数	277頭		イノシシの捕獲頭数は増加しており対策強化が必要であるものの、会従事者数の減少や高齢化が進んでいる。	猟友会川西支部と連携し、有害鳥獣の捕獲・処分を行い、農作物被害の防止に努めていく。		
		有害鳥獣の捕獲について、社団法人兵庫県猟友会川西支部との連携により実施	継続		産業振興課	シカ緊急捕獲拡大事業負担金 県が猟友会と連携して実施する。狩猟期間中(11/15~3/15)のシカの緊急捕獲活動に対し、捕獲頭数に応じて県に負担金を支払う。	シカ緊急捕獲頭数	65頭	狩猟期中のシカの捕獲頭数も増加傾向にある。	シカ緊急捕獲頭数	70頭		狩猟期中のシカの捕獲頭数も増加傾向にある。	猟友会川西支部と連携し、有害鳥獣の捕獲・処分を行い、農作物被害の防止に努めていく。		
		特定外来生物捕獲	継続		産業振興課	特定外来生物捕獲 猟友会川西支部と連携し、特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)による農業被害や生活環境被害の防止のため捕獲活動を実施する。	特定外来生物捕獲頭数	103頭	アライグマの捕獲頭数は増加傾向にあり対策強化が必要であるものの、会従事者の減少や高齢化が進んでいる。	特定外来生物捕獲頭数	109頭		アライグマの捕獲頭数は増加しており対策強化が必要であるものの、会従事者の減少や高齢化が進んでいる。	猟友会川西支部と連携し、有害鳥獣の捕獲・処分を行い、農作物被害の防止に努めていく。		
		生産緑地の新規・追加指定と特定生産緑地の指定の申出への対応	継続		都市政策課	生産緑地の指定等への対応 生産緑地法・都市計画法に基づく、生産緑地地区ならびに特定生産緑地の指定・相談等に対応する。	生産緑地地区の新規指定 特定生産緑地の指定の申出	1筆 750筆	R4年度中に指定から30年経過する生産緑地について、R23年度に特定生産緑地指定申請を受付し、筆数で86%の申出を受付た。生産緑地新規指定申請は1件に留まった。	生産緑地地区の新規指定 特定生産緑地の指定の申出	6筆 327筆		アンケート等で農業従事者の高齢化・後継者不足ならびに、本市の農業従事者に対する支援や農業振興施策の不十分さが農地所有者からあげられている。	引き続き300㎡以上の市街化区域内農地の生産緑地新規指定申請を受付る。特定生産緑地は申請を基に、関係機関と協議、現地調査、都市計画審議会への意見聴取を経て10月の指定の公示を目指す。		
		「都市農地の借付の円滑化に関する法律」に基づく申請への対応	継続		産業振興課	都市農地の借付に向けた事業計画の認定 法4条第1項の規定に基づき、農地を借上げようとする者が作成する耕作事業に係る事業計画の要件を確認し、農業委員会の決定を経て認定し、都市農地の保全につなげる。	事業計画認定件数	1件	生産緑地の借付の方法として、土地所有者に税制上のメリットなどがあり、借受者の選択肢が増える。	事業計画認定件数	2件		生産緑地の借付の方法として、土地所有者に税制上のメリットなどがあり、借受者の選択肢が増える。	生産緑地での借付が困難になった所有者に、当制度を案内し、農地を借受けたい農業者につなげていく。		
		「農福連携」や「農教連携」の展開支援	産業新規拡充	早期	障害福祉課	事業化に向けて検討中		-	市内の就労支援事業所3か所に対し農福連携についてのヒアリングを行い、課題の抽出を行った。		-	-		引き続き産業振興課と連携し、市内就労支援事業所と情報共有の場を作り、農福連携による障がい者の新たな就労機会の創出を研究していく。		
			産業振興課		事業化に向けて検討中			-	市内の就労支援事業所3か所に対し農福連携についてのヒアリングを行い、課題の抽出を行った。		-	-		障害福祉課と連携し、支援方法等、福祉団体との情報共有を行い、検討していく。		
		農業の担い手の育成をめざした、新たな農業体験機会の創出	コロナ新規	早期	産業振興課	農業担い手づくり事業 JA矢向農園で農業指導を受けて農業体験をした者の、市民ファーマー制度やJA農業経営者育成塾、県立農業大学の研修等、就農に向けたステップアップを支援する。	参加者	9人	新たな農業の担い手を募集したところ、多くの参加者があり、市民ファーマー制度の利用に1件つながった。		-	-		新たな農業の担い手が、継続して農業をおこなえるよう支援する。		
		農地活用や利用者資格の緩和	コロナ新規	中・長期	産業振興課	市民ファーマー制度 農地の借り手と貸し手の登録を募り、両者のマッチングを行い、農業委員会による決定を経て、利用権を設定する。	利用権設定件数	1人	市民貸農園での栽培経験を2年から1年にするなど制度の内容を見直し要件緩和をおこなった。これにより利用者が1件あった。	利用権設定件数	0件		借り手、貸し手に登録者が少なく、かつ借り手要件が高いことから、より利用しやすいよう要件を見直し必要がある。	市民ファーマー制度の要件緩和や補助金の制定など、担い手(後継者)不足や耕作放棄地に関する対策として、農業者となるものを育成する。		
		3 森林の保全	里山林などの身近な森林の整備・保全のため、森林ボランティア団体への補助	継続		産業振興課	森林ボランティア団体支援事業補助金 森林ボランティアの健全な育成及び地域の活性化を図る団体に補助金を交付し、自然環境保全と森林ボランティア活動の推進に寄与する。	補助団体数	7団体	森林を保全するためには、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っているため、活動団体の支援を行った。	補助団体数	6団体		森林を保全するためには、森林ボランティアの活動が非常に重要な役割を担っているため、活動団体の支援を行った。	森林ボランティア団体への活動支援を行い、森林の整備や保全に努めていく。	
森林環境課と税を活用した、森林整備や担い手の確保、木材利用の促進等を検討	継続			産業振興課	森林環境課と税の活用 森林環境課と税財源を、間伐等の森林整備及び人材育成・担い手確保、木材利用、普及啓発等の新規性・拡充性のある事業実施に活用する。	充当額	13120千円	財源を、里山の森林保全や森林ボランティア団体への補助、小学生の里山体験学習に活用し、森林整備や担い手の育成に活用した。	充当額	552千円		当財源を、森林ボランティア団体の補助や、小学生の里山体験学習に活用し、森林整備や担い手の育成に活用した。	森林ボランティア団体への活動支援を行い、森林の整備や保全に努めていく。			
4-1 人材の確保と育成	1 事業承継への支援	農・商工会・金融機関等と連携した事業承継に向けた中小企業の支援	継続		産業振興課	次世代トップリーダー養成講座の開催 中小企業大学と連携し、事業者の後継者や経営幹部候補に対し、経営スキルの上昇に関する講座を開催し、円滑な事業承継につなげる。	セミナー参加者数	9名	事業承継を考えるきっかけづくりとなったが、長期的な経営課題である性質上、すぐに効果が出るものではないため、継続して同様のセミナーを開催する必要がある。	R3年度に向けた準備	-	商工会・金融機関との情報交換を行い、支援の方向性を検討した。	経営における税制など、財務の基礎を学ぶセミナーに事業承継の内容を織り交ぜて開催予定。			
	2 ダイバーシティの推進	国・県と連携を図り、高齢者・障がい者等の就労に向けた支援の推進	継続		産業振興課	川西市障がい者トライアル雇用奨励金・継続雇用奨励金 障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図るため、障がい者を雇用する事業主に対して予算の範囲内で奨励金を支給する。	交付件数	0件	障がい者雇用の促進に向けて、奨励金のPRを行う必要がある。	R3年度実施に向けて補助制度を検討	-	ダイバーシティの実現、障がい者雇用の促進に向けて、奨励金のPRを行う必要がある。	引き続き補助事業を行い、円滑に審査を行う。また、ハローワーク、障害福祉課と連携し、周知に努める。			
		障害者雇用・就業支援ネットワーク等への参加 阪神北地域障害者雇用・就業支援ネットワーク会議等に参加し、情報の共有や関係機関との連携を通じ、障がい者の就労支援を推進する。	障害福祉課		会議参加回数	2回		障がい者の雇用・就労に関する情報交換等を行った。	会議参加回数	3回	○	障がい者の雇用・就労に関する情報交換等を行った。	引き続きネットワーク会議に参加し、各市・機関と情報交換を通じ、障がい者の就労支援を進める。			
		障がい者雇用・就労推進本部 障がい者の就労希望や、親なき後の自立に必要な就労に向けて、施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、福祉就労、一般就労及び庁内雇用を一体的に推進する。	産業新規拡充	早期	障害福祉課	推進本部会議開催回数	4回		コロナ禍により、障がい者就労シンポジウムの開催はできなかったが、障がい者の雇用・就労機会拡大のため、推進本部で目標を達成するための施策・事業を定めた。	推進本部会議開催回数	3回		R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により施策の検討が進まなかった。	障がい者の就労拡大のため、各種助成制度の促進とともに、助成対象の拡大を図る。また、障がい者の就労率向上に向け企業や福祉事業所等のネットワーク作りを進める。		
	ダイバーシティに取り組む市内事業者のPR	産業新規拡充	早期	産業振興課	多様な働き方やダイバーシティに取り組む事業者のPR 多様な人材の活躍や働き方の推進に取り組み、国県等の表彰の授与や優良企業として認定を受けた市内事業者をホームページで紹介する。	掲載企業数	9件	ひょうご仕事と生活の調和推進企業2件、健康経営有料法人認定1件の新たな認定がある等、働き方改革や労働環境改善が進み、ダイバーシティに取り組む事業者が増加している。	掲載企業数	6件		働き方改革や労働環境改善が進み、ダイバーシティに取り組む事業者が増加している。	国や県等の表彰制度、認定制度について情報収集を行い、引き続きホームページへの掲載等のPRを行う。			
3 希望する就職に向けた支援	伊丹公共職業安定所と共同で川西しごと・サポートセンターを設置し、職業紹介や就職相談を実施	コロナ拡充	早期	産業振興課	川西しごと・サポートセンターの運営 兵庫労働局との一体的実施事業として、ハローワーク伊丹と設置。無料の職業相談や職業紹介を行い、6台のパソコン求人検索機を設置し、就労に向けた支援を行う。	就職件数	608件	コロナ禍の影響を受け、有効求職者数は増加している一方、有効求職者が減少しているため、雇用失業情勢が悪化し、就職件数は減少している。	就職件数	668件		コロナ禍の影響による求職者の減少や求職者数の増加傾向により、有効求人倍率が減少している。	国が実施する求職者支援制度の周知や市が実施するキャリアカウンセリングの受講を促すことで、早期就労を後押しするとともに、ハローワークと連携して周知を図る。			
	兵庫労働局が設置する「若者キャリアサポート川西」で、職業相談や面接会等を実施	コロナ拡充	早期	産業振興課	若者キャリアサポート川西 概ね40歳未満の若年者を対象に、書類添削指導や面接対策、キャリア形成を踏まえた継続支援を実施。年に1度、市内・近隣事業所の合同就職面接会を開催する。	就職件数	87件	新規求職者数は減少したものの、就職件数は昨年度の2倍強となり、ニーズは増加傾向にある。	就職件数	41件		新型コロナウイルス感染症の影響を受け、若年層の就職相談や面接会のニーズは増加傾向にある。	SNSやホームページを通して情報発信を行うとともに、各種個別相談の実施、就職活動支援セミナーや合同就職面接会の開催等、若年者の就労を後押しする。			
	若者を対象とした就労体験事業を実施し、市内事業者等への就職支援	コロナ拡充	早期	産業振興課	若年者就労体験支援事業 市内在住の39歳以下の未就職者を対象に、市内・近隣受入事業所での短期間の就労体験を行い、円滑な就労を支援する。	就職決定者数	11人	コロナ禍でも受入可能な事業所の開拓や体験方法や期間の変更を行い就職決定率は低下したが、体験者数は増加しており、ニーズは増加傾向にある。	就職決定者数	11人		コロナ禍で例年どおりの就労体験が実施できなかったが、リモート見学や短期就労体験等により対応した。	引き続き就労体験を実施するとともに、体験者の状況に応じた支援の向上と対象年齢の引き上げを検討する必要がある。			
	キャリアカウンセリングのオンライン実施を含む、相談機会の拡大	コロナ新規	早期	産業振興課	オンラインキャリアカウンセリングの実施 キャリアカウンセラーによる自己分析、応募書類の添削、面接指導等について、受講者のニーズに応じ、ZOOMを利用したオンライン形式を導入した。	オンライン実施件数	0件	オンライン実施件数が減少しており、ハローワークと連携し求職者への周知を強化する必要がある。	オンライン実施件数	3件		コロナ禍や多様な働き方が推進されている中、オンライン相談の必要性は高まっている。	オンライン対応を推進することで、より受講しやすい環境作りを進め、最適な働き方の選択を支援する。			

主要施策	事業の方向性	事業展開の方向性	新規 拡充	着手 時期	担当課	事業概要（報告年度に開始した事業は網掛け）	R3年度			R2年度			R4年度 実施方針	備考 （ご意見・その他）	
							実績	評価点	実施所感	実績	評価点	実施所感			
		事業者の立地支援による、就労機 会の創出	コロナ 新規	中・長 期	産業振興課	開発調整委員会企業誘致部会での検討 倉羅林山開発事業の進捗に応じて、庁内関係各課と立地支援、 民間連携等について検討する。また、産業立地の相談へは、 ひょうご・神戸投資塾「セガ」と連携し、県制度の活用を進め る。	開催回数	2回	倉羅林山開発事業の進捗を共有し、立地する事 業者が、国・県の支援策を受けられるよう地域 未来投資促進法の基本計画策定の検討を進め た。	—	—	新名神高速道路の開通により、物流業を中心と した産業立地の関心が市北部周辺地域で高まり を見せている。	倉羅林山開発事業の進捗に合わせ、本市の地域未来投 資促進法に基づく基本計画を策定し、立地事業者が税 制の優遇等が受けられる状況にする。		
4-2 働き方と労働 環境の向上	1 働き方に関する 啓発の推進	「長時間労働の是正」、「多様で 柔軟な働き方の実現」に向けた ワーク・ライブ・バランスの啓発	継続		産業振興課	労政ニュース 労働に関する法改正や制度等について周知・啓発のため発行。 商工会報誌と同時配布している。	労政ニュースの発行回数	2回	法改正等の時流を捉えたテーマを取り扱った 他、R3年度より開始した「川西市障がい者トラ イアル雇用・継続雇用奨励金」に関する記事を 掲載し、周知を行った。	労政ニュースの発行回数	2回	働き方の変化や法改正等時流を捉えたテーマを 取り扱った。	引き続き、国や県等の情報を収集し、事業者・求職者 が必要とする内容の紙面づくりを行う。		
		多様な働き方に関するセミナーの 開催	コロナ 拡充	早期	産業振興課	多様な働き方セミナー 働き方改革や起業、副業、リモートワークなど働き方の変容に 合わせ、時流を捉えた働き方に関するセミナーを開催する。	セミナー参加人数	25人	労働者支援セミナーと合わせ男女共同参画セン ターと共同開催した。キャリアデザインと在宅 ワークに関する2回のセミナーに合計25人の参 加した。	R3年度実施に向けて情報収集 を行った	—	コロナ禍による働き方の変化や様々な事例、労 働者のニーズを調べ、取り扱うテーマについて 検討を行った。	動画・セミナーでの多様な働き方の周知に加えて相談 会を実施し、自分にできることや新たな働き方の発見 に繋げる。		
		労働相談の実施や、労働者支援セ ミナーの開催	継続	労働相談 資金、解雇、労働災害や職場でのいじめ等労使トラブルについ て社会保険労務士による相談を実施。		産業振興課	労働相談 労働者・求職者が必要とする内容の講座を開催。	労働相談人数	20人	事前予約の運用方法を見直し、経費の合理化を 行った。	労働相談人数	30人	コロナの影響により、労使トラブルの事例が増 加し、相談ニーズは高い。	引き続き労働相談を実施するとともに、必要とする人 に情報が届くよう、労政ニュースや広報誌、ホーム ページで周知する。	
				労働者支援セミナー 労働者・求職者が必要とする内容の講座を開催。		産業振興課	労働者支援セミナー 労働者・求職者が必要とする内容の講座を開催。	セミナー参加人数	55人	多様な働き方セミナーと合わせ男女共同参画セ ンターと共同開催した。自己分析、ストレスマ ネジメント、労働法に関する3回のセミナーに合 計55人参加した。	セミナー参加人数	12人	応募書類の書き方・面接とストレスケアに関す るセミナーを、感染防止対策を講じて開催する ことができた。	引き続き男女共同参画センターと共催でセミナーを実 施することで、多くのテーマを取り扱い、より効果的 な啓発を行う。	
		リモートワークの普及に対応する 「コワーキングスペース」を運営 する事業者の支援	コロナ 新規	早期	産業振興課	コワーキングスペース開設支援事業 市内にコワーキングスペースを設置しようとする事業者に対し て、県と同補助事業に随伴するとともに、開設準備費と賃借料 を上乗せし支援する。	交付件数	1件	支援を行ったコワーキングスペースでは、オー プン前に固定席プランが満席となり、イベント 等を通じた利用者も増加しており、ニーズは高 い。	R2年度は新型コロナウイルス 感染症対応のため、実施見送 り	—	コロナ禍による働き方の変化や様々な事例の視 察・調査を行い、支援の方向性について検討を 行った。	R3年度に支援を行ったスペースの賃料等の補助をす るとともに、中心市街地活性化事業と連携して支援を 行う。		
	2 勤労者福祉の充 実	優れた技能と長年の経験がある技 能功労者と、長年勤務する優良従 業員への表彰	継続		産業振興課	技能功労者・優良従業員表彰 永年同一の職業に従事している優れた技能者や、勤務成績優秀 かつ商工業の振興、発展に尽くし、他の従業員の模範となる者 を表彰する。	表彰者数	4人	技能功労者3人、優良従業員1人の表彰を行っ た。	表彰者数	6人	技能功労者2人、優良従業員4人を表彰。開催規 模の縮小等を行い、コロナ禍においても実施す ることができた。	引き続き、表彰を実施し、受賞者の勤労意欲の向上と 継続を図る。		
川西市中小企業勤労者福祉サービ スセンター（バセオかわにし）へ の補助を実施		継続		産業振興課	川西市中小企業勤労者福祉サー ビスセンター補助金 市内中小企業で働く従業員の福利厚生支援として、川西市中小 企業勤労者福祉サービスセンター（バセオかわにし）に対して 補助。	川西市中小企業勤労者福祉 サービスセンターの会員数	1,578人	コロナ禍の影響が低下した時期のレジャー施 設・劇場のチケット利用や、健康診断の受診者 数が昨年度より増加した。会員数は減少傾向に ある。	川西市中小企業勤労者福祉 サービスセンターの会員数	1,650人	コロナ禍により、経費削減の観点から脱退する 事業所があり、会員数が減少傾向にある。	理事会で当センター事業はR5.3月末をもって終了す ることが決定されたことから、現会員他サービ スの移行等を支援する。			

川西市産業ビジョン関連 令和4年度新規事業の概要

・令和4年度当初予算の概要資料から抜粋した取組を、産業ビジョンの体系に沿って記載しています。

No.	主要施策	事業の方向性	項目	所管名	概要
1	2-1 中心市街地のにぎわいの創出	1 まちなかの環境整備による回遊性の向上	藤ノ木さんかく広場デザイン舗装	産業振興課	イベント広場としての魅力を高めるため、藤ノ木さんかく広場にデザイン舗装を施工する。
2			市民トイレ跡地の利活用	産業振興課	市民トイレを廃止し、中心市街地活性化に向けた利活用を図る。
3			キセラ川西への誘導サイン看板設置	公園緑地課	中心市街地の回遊性向上を図るため、駅周辺地区からキセラ川西地区へ誘導するサイン看板を設置する。
4	2-2 市内観光資源のブランド化の推進	1「かわにし」のプロモーションの推進	清和源氏まつり	文化・観光・スポーツ課	清和源氏まつりを、川西能勢口駅からキセラ川西地区における中心市街地活性化イベントとして開催する。
5			キセラ川西プラザでのイベント	文化・観光・スポーツ課	キセラ川西プラザで、PFI事業者と連携し、清和源氏や川西市を題材としてイベントを実施する。
6			猪名川花火大会	文化・観光・スポーツ課	コロナの影響で中止していた猪名川花火大会を開催する。
7			アーティスト支援	文化・観光・スポーツ課	コロナの影響で思うように活動できないアーティストを支援するため、動画配信や作品展示を行う。
8		2 ブランドづくりをめざした、歴史・自然・文化等の資源の活性化と発掘	川西市黒川里山センター整備	文化・観光・スポーツ課	地域住民などまちづくりの担い手の拠点であり、かつ避難所機能を有した（仮称）黒川里山センターの整備工事を実施する。
9	3-3 農業の活性化と持続	2 農地の保全と担い手の育成	市民ファーマー制度による農業の担い手づくり支援	産業振興課	農業の担い手づくりのため、農業体験を積んだ人のステップアップを市民ファーマー制度を通じて支援する。
10			多面的機能支払交付金の活用	産業振興課	農業者等が行う共同活動を支援し、水路や農道など地域資源の質的向上を図るため、農地面積に応じた交付金を交付する。
11	4-1 人材の確保と育成	2 ダイバーシティの推進	障がい者の就労促進	障害福祉課	障がい者の雇用を増やし、就労率及び職場定着率の向上を図るため、運転免許取得費助成を拡充するなどの支援を行う。
12	4-2 働き方と労働環境の向上	1 働き方に関する啓発の推進	子育て中の女性等への多様な働き方支援	産業振興課	子育て中の女性や通勤が困難な方等の就労支援を行うため、ニーズ調査、在宅ワークなどに関するセミナー、在宅ワークの実践などを支援する。

川西市産業ビジョンの推進に関するご意見・ご提案シート

皆様におかれましては、お忙しいところかと存じますが、当シートにご記入いただき、E-mail で、【8月26日(金)】までに、ご回答をお願いします。

ご回答は任意の様式でも結構です。

【担当】川西市産業振興課 田中 E-mail : kawa0181@city.kawanishi.lg.jp

1、現在の地域経済の状況について、皆様のご職業やご役職の見地からご意見をご記入ください。

2、推進状況の報告資料に記載した事業の見直しや、新たな取り組みの方向性等のご意見・ご提案をご記入ください。